

持続可能な離島振興の要について

2021年5月21日

特定非営利活動法人離島経済新聞社

鯨本あつこ

日本の離島地域にはあらゆる課題が存在し、さまざまな施策が実施されている。

離島経済新聞社が注目する離島振興施策（一部）

●近年、社会増の目立つ島とその取り組み

【五島列島・福江島（長崎県五島市）】都市在住の企業やクリエイターと協業したワーケーション企画の展開により、ビジネス滞在者が増加。移住定住者も増加し、社会像を実現。

【トカラ列島（鹿児島県十島村）】手厚い移住支援（金銭面）や生活基盤整備（悪石島にガソリンスタンド、諏訪之瀬島、平島、悪石島、小宝島に簡易郵便局設置）により人口を維持。各島の学校も維持（各島で山海留学制度を実施。平島には留学生のための寮も設置）。

【男木島（香川県高松市）】瀬戸内国際芸術祭をきっかけに子育て層がUターンしたことを機に休校していた学校が再開。子育て世代の移住や創業も相次ぎ、保育所や中学校も再開。

●離島社会の持続可能性において重要と考えられる動き

【飛島（山形県酒田市）】人口140人の島でUターン社が合同会社を設立。本土側の教育機関や民間企業と連携し、海洋ごみの清掃はじめ島の課題解決を図る。

【六島（岡山県笠岡市）】人口60人の島で若年層の縁故者がビール醸造所を開設。島に新たな産業が生まれ、島内外の交流が活発化。クラフトビールを通じて島の縁故者が自らの故郷を語る機会も増加している。

【オーナー制度】相島（山口県萩市）のスイカオーナー制度や小豆島（香川県小豆島町・土庄町）の棚田制度は、域外居住者に役割を共有することで関係人口の増加につなげている。

●離島地域に限らず「地方の人口維持」に関して注目したい動きや制度

【徳島県デュアルスクール制度】住民票を移さずに一定期間徳島県内の学校に通える制度

【通信制高校】N高、興譲館高校をはじめとする通信制高校の盛り上がり

しかしながら、つまるところ

持続可能な離島振興の要は、**経済産業・生活文化・自然環境を担う「人」**の確保に尽きる

有人離島地域における若年層人口の変化

(離島経済新聞社調べ)

▼沖縄県の離島エリア

沖縄県	1985年国勢調査		2005年国勢調査		2015年国勢調査	
0～4	11,940	36,209	7,518	23,561	7,184	20,820
5～9	12,410		7,658		7,249	
10～14	11,859		8,385		6,387	
15～19	8,404	8,404	6,720	6,720	5,150	5,150
20～24	9,106	38,452	5,208	29,109	3,377	25,591
25～29	10,210		7,767		5,812	
30～34	11,023		8,534		7,857	
35～39	8,113		7,600		8,545	

▼鹿児島県の離島エリア

鹿児島県	1985年国勢調査		2005年国勢調査		2015年国勢調査	
0～4	16,636	52,596	8,492	28,149	7,055	22,489
5～9	17,342		9,479		7,650	
10～14	18,618		10,178		7,784	
15～19	12,149	12,149	7,910	7,910	5,445	5,445
20～24	7,926	52,286	5,352	31,796	3,105	24,597
25～29	13,886		7,793		5,305	
30～34	16,283		9,246		7,630	
35～39	14,191		9,405		8,557	

▼長崎県の離島エリア

長崎県	1985年国勢調査		2005年国勢調査		2015年国勢調査	
0～4	16,453	55,449	6,437	22,277	4,320	14,753
5～9	18,240		7,419		4,917	
10～14	20,756		8,421		5,516	
15～19	14,863	14,863	7,023	7,023	4,183	4,183
20～24	9,151	56,409	4,141	25,476	2,174	16,925
25～29	14,288		6,275		3,671	
30～34	16,667		7,355		5,089	
35～39	16,303		7,705		5,991	

▼全国の離島エリア（※法指定離島のみ）

全離島	1985年国勢調査		2005年国勢調査		2015年国勢調査	
0～4	63,962	211,157	29,509	98,475	24,701	78,461
5～9	69,908		32,662		26,452	
10～14	77,287		36,304		27,308	
15～19	54,845	54,845	29,843	29,843	22,262	22,262
20～24	35,943	218,797	20,762	120,513	13,241	96,327
25～29	56,080		30,466		21,501	
30～34	63,312		35,106		28,896	
35～39	63,462		34,179		32,689	

有人離島地域における乳幼児児童生徒数の変化

(離島経済新聞社調べ)

▼沖縄県の離島エリア

沖縄県/乳幼児児童生徒数	1986年	2010年	2017年
乳幼児数	3,468	3,354	4,184
乳幼児数(本土へ通園)			
園児数	2,606	1,728	1,678
園児数(本土へ通園)		1	3
小学校児童数	14,741	8,818	8,676
小学校児童数(本土へ通学/寄宿)		3	
中学生徒数	6,985	4,563	3,974
中学生徒数(本土へ通学/寄宿)		4	1
高等学校生徒数	5,516	3,709	3,246
高等学校生徒数(本土へ通学/寄宿)		93	92

▼長崎県の離島エリア

長崎県/乳幼児児童生徒数	1986年	2010年	2017年
乳幼児数	5,196	3,409	3,208
乳幼児数(本土へ通園)			13
園児数	3,084	975	820
園児数(本土へ通園)			
小学校児童数	22,335	7,657	5,799
小学校児童数(本土へ通学/寄宿)			
中学生徒数	12,410	4,085	3,080
中学生徒数(本土へ通学/寄宿)	85	9	69
高等学校生徒数	8,873	3,840	2,768
高等学校生徒数(本土へ通学/寄宿)	2,486	28	2

▼鹿児島県の離島エリア

鹿児島県/乳幼児児童生徒数	1986年	2010年	2017年
乳幼児数	5,158	3,925	4,209
乳幼児数(本土へ通園)			
園児数	4,294	1,865	1,830
園児数(本土へ通園)		2	
小学校児童数	21,169	10,501	9,038
小学校児童数(本土へ通学/寄宿)			
中学生徒数	11,123	5,327	4,405
中学生徒数(本土へ通学/寄宿)	23		
高等学校生徒数	8,267	4,596	3,529
高等学校生徒数(本土へ通学/寄宿)	1,006	8	7

▼全国の離島エリア(※法指定離島のみ)

全離島/乳幼児児童生徒数	1986年	2010年	2017年
乳幼児数	23,136	15,162	16,435
乳幼児数(本土へ通園)	23	36	67
園児数	11,574	4,960	4,820
園児数(本土へ通園)	6	5	3
小学校児童数	85,129	35,588	31,404
小学校児童数(本土へ通学/寄宿)	130	59	55
中学生徒数	45,488	18,380	15,597
中学生徒数(本土へ通学/寄宿)	898	177	166
高等学校生徒数	31,617	15,672	13,053
高等学校生徒数(本土へ通学/寄宿)	8,295	744	454

有人離島地域における幼保・学校数の変化

(離島経済新聞社調べ)

▼沖縄県の離島エリア

沖縄県/施設数	1986年	2010年	2017年
保育園	57	56	69
保育園 (分所)			
幼稚園	64	69	62
幼稚園 (分園)			
小学校	77	80	78
小学校 (分校)			
中学校	59	57	53
中学校' (分校)			
高等学校	9	8	9
高等学校 (分校)		1	

▼長崎県の離島エリア

長崎県/施設数	1986年	2010年	2017年
保育園	127	87	72
保育園 (分所)	2		
幼稚園	38	28	22
幼稚園 (分園)			
小学校	130	93	75
小学校 (分校)	22	12	2
中学校	81	58	44
中学校' (分校)	3	2	
高等学校	19	14	13
高等学校 (分校)	2	1	

▼鹿児島県の離島エリア

鹿児島県/施設数	1986年	2010年	2017年
保育園	109	83	91
保育園 (分所)		3	2
幼稚園	66	57	50
幼稚園 (分園)			1
小学校	162	152	140
小学校 (分校)	4	7	4
中学校	98	84	73
中学校' (分校)	2	3	
高等学校	16	13	12
高等学校 (分校)	1		1

▼全国の離島エリア (※法指定離島のみ)

全離島/施設数	1986年	2010年	2017年
保育園	500	347	353
保育園 (分所)	2	3	4
幼稚園	215	183	169
幼稚園 (分園)	2	1	2
小学校	644	497	443
小学校 (分校)	38	27	11
中学校	401	309	275
中学校' (分校)	9	8	3
高等学校	74	57	54
高等学校 (分校)	8	3	3



有人離島専門メディア『ritokey』
「子どもは島で育てたい特集」
(2020年8月27日発) より抜粋

日本の孤育て問題

共働き世帯が増える一方で「子育ては母親が主体となっていくもの」という日本特有の固定観念や、核家族化や地域コミュニティの衰退による「孤育て」が、日本の育児環境を過酷にしている

『ママたちが非常事態！？最新科学で読み解くニッポンの子育て』（著・NHKスペシャル取材班／ポプラ社）

●……関連……●

人間本来の子育てとは？

子育ては本来、社会のなかで『年齢という縦軸』と『地域という横軸』の広がりをもった豊かな行為

●……●
都会と島の子育て環境を比較すると……●

都市の子育て環境

- 都会人の多くは心を許しあわず、警戒しあっている。
- 子育て中の親は「誰にでもついていっちゃだめ」「地域は危ない場所だ」と子どもに教えるほかない。
- 結果として、『世の中は怖い』『大人は信用してはいけない』という価値観を子どもに与えてしまう。
- 人工物で固められた環境では、人類が何百万年もかけて得てきた「自然界の物理環境に適應する力」が養われない。

島の子育て環境

- 「子どもへの信頼感」「地域への信頼感」が子どもたちの姿に現れている。
- 親にとっては「子どもを皆で見守ってくれることが島の良さ」である。
- 島の子どもたちは知っている大人に取り囲まれ、のびのびと安心して育ち、マルチな愛着を形成している。規制されるばかりではなく、時に大人と対等な存在として認められ、元気でたくましく、明るくフレンドリーに育つ。

「少子化にあえぎ、地方創生を推進する国」
「都会の子育てに悩む親」「人口減少に悩む島」が存在する日本

島に存在する「人間本来の子育て」を再評価し、進化させれば
島の人口減少および担い手不足の問題を解決できるのではないか？

【参照元】根ヶ山光一氏インタビュー（早稲田大学人間科学学術院教授・早稲田大学災害復興医療人類学研究所研究員。NPO法人保育・子育てアドバイザー協会理事長や乳幼児医学・心理学会理事長）

島の担い手として「子育て層」「若年層」のUターンを 促進するために解消すべき課題（一部）

島で育った出身者が感じた課題

●島に高校がないため進学で親元を離れなくてはならなかった。困った事があっても近くに親がいなかったため、なんでも自分でしないといけなかった●街への移動が不便だった●教育の質が高くなかった●遠征などの費用が高く、台風が来ると大会参加が厳しかった●多感な時期に引っ越してきたので島の環境に順応しづらかった

島での子育て経験者が実際に感じた課題

●既にある子どもたちのグループ、コミュニティが強固な場合、新たな人間は受け入れてもらいづらい●小児科や耳鼻科がないので、専門的な病院にかかる時には1日つぶれてしまう●少人数の保育所が閉鎖され、統合化、効率化を図られている●スイミング、空手、バレエ、習字など習いごとができない●子どもに持病などがある場合は、常に医療面での危険と隣り合わせで暮らさざるをえない●共働きなので、子どもを実家に毎日預けている。実家がない子育て世帯は、預かり先がなくて困っている。行政も二の足を踏んでいて、子どもの預かりは幼稚園が午後6時まで預かるくらいで学童がない●人間関係が悪化すると逃げられない●診療所しかなく夜船が出ていないので、急に体調を壊したときの不安と心配が絶えない●発達障がいや身体障がいのある子どもへのサポート体制とそのクオリティ●教育の地域格差●お産や病気、怪我のときは本土へ行かざるを得ない。通院には交通費がかかる上に、天候にも左右される●仕事の種類が限られ賃金も安いことが多いため、お金の心配が尽きない

島での子育てを希望する親世代が感じる課題

●住まいと仕事。島で大人はどんな生活ができるかわからない●住む家と土地。学校や病院など、子育てに関する施設の有無●進学先が限られる、早く親元を離れることになる。習い事や塾などが限られる●同世代で競い合える仲間がいるか？●自分たちが文化に寄り添えるかどうか●クラス替え等がなく環境の変化に対応する力が育ちにくいのではないか？●親戚などの協力が前提で成立している子育て環境では、移住者にとって厳しい場面が多々あるのではないか？●仕事が少なく収入も低くなるのではないか？